

ソーシャルビジネスと新紙幣

辻田 満

(特非) シビルサポートネットワーク代表理事

「ソーシャル・ビジネスと新紙幣」とは、唐突な表題とお感じになられる方が多いと思います。ソーシャル・ビジネス（以下SB）が広く認知されはじめたのは、鳩山首相が2010年1月の施政方針演説で「新しい公共」を国家戦略として掲げ、SBがあたらしい公共の重要な担い手として期待されるとしたことが契機となった、と考えられています。

SBそのものを提唱したのは、バングラデシュの農村で貧困層に無担保融資をするグラミン銀行を設立し、2006年にノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌスです。

ここで、SBが提唱されるまでの、類似概念の歴史の変遷を簡単に整理してみます。

フィランソロピーなる言葉はみなさんの記憶に残っているとことと思います。日本では1990年代前半がフィランソロピーの隆起であり、経団連に社会貢献活動に対して経常利益の1%の資金を拠出する「1%クラブ」が設立されています。世界的に「パーセントクラブ」が設立され始めたのは、19世紀なかば経済が発展し大富豪が出現してからとされています。フィランソロピーとは、弱者救済の寄付活動やボランティア活動の総称であり企業の社会的責任（CSR）の一種、といえます。「1%クラブ」は当時、大企業のステータスでもありました。

その後、1960年後半になって、アメリカ・カナダ・欧州に芸術文化を擁護、支援する「企業メセナ協議会」が設立され、日本では1990年「企業メセナ協議会」が設立されています。

これら「企業の社会的責任」の総称として、CSR (corporate social responsibility) が米国では1920年代より経営学として研究されており、日本においては1950年代以降になってCSRに通じる概念が導入され始めました。

2008年にSBの概念が生まれ、日本では「社会的問題を解決することを目的としたビジネス」というゆるやかな定義で、各企業で取り組み始められています。

そして、SBはさらに進化し、2011年にハーバード大学のマイケル・ポーター教授が、企業の経済的価値と社会的価値の同時実現をめざしたCSV(Creating Shared Value：共通価値の創造)を提唱しています。この概念は、それまでのフィランソロピーやメセナ等の本業外の社会貢献活動ではなく、企業活動の中心に位置づけられるものです。わが国では、CSR活動に代わる企業の社会貢献活動の軸として、現在取りくみが始められています。

以上、企業の社会貢献活動について歴史的な流れを見てみましたが、日本の主だった社会貢献活動は、海外の模倣からスタートしていることがご理解いただけるかと思います。

ところが、我が国において、渋沢栄一は100年以上前の1916年に刊行した「論語と算盤」で、「出世や金儲け一辺倒になりがちな資本主義の世の中を、論語に裏打ちされた商業道徳で律する。そして、公や他者を優先することで、豊かな社会を築く。」と提唱しているのです。

これはまさに、SB・CSVの概念と一致する経営思想といっても過言ではないと思います。その渋沢栄一が、2024年、1万円新紙幣の顔として、福沢諭吉にかわって登場します。

SB・CSVは、トップダウンでなければ推進力はない、といわれています。多くの経営者は、彼の「論語と算盤」を経営思想としている、と推察しております。これから建設産業に関わる多くの企業が脱請負の新たなビジネスモデルを構築するには、SB・CSVなくしてはあり得ないと考えています。

((特非) シビル NPO 連携プラットフォーム常務理事)

新しい公共 (New Public)

- ・行政だけが公共の役割を担うのではなく、地域の様々な主体（市民・企業等）が公共の担い手の当事者としての自覚と責任をもって活動することで「支え合いと活気がある社会」をつくるという考え方
- ・地域の住民やNPOが主体となり公共サービスを提供する社会、現象、または考え方

(PF事務局)

VOICE

土木と市民社会をつなぐ CSV 事業

辻田 満

先述の「トップオピニオン」で提案した CSV 事業に関する、建設界への取り組みについて、このコラムでは少し掘り下げて考察したい。

我が国における CSV 事業の推進を図るべく活動をされている「一般社団法人 CSV 開発機構」によれば、表に示すとおり 13 業界に分類され、全 156 件の事例調査がネット上に報告されている。(表参照)

業種別 CSV 取り組み事例

業界	事例数	取組企業(抜粋)
食品・飲料	38	ネスレ、キリン、アサヒ、ココロラ、伊藤園 他
流通・容器	18	ウォルマート、エフピコ、ファミリーマート 他
消費財	16	ナイキ、資生堂、ユニリーバ 他
ICT	14	グーグル、アップル、マイクロソフト、IBM 他
機械・造船	14	ダイキン、ヤマハ、オムロン 他
運輸・物流・旅行	11	ヤマト、ボーイング 他
自動車	10	トヨタ、フォード、テスラ、ミシュラン 他
ヘルスケア	7	エーザイ、第一三共 他
金融	7	みずほ、ディスカバレー 他
化学	7	BASF、三菱ケミカル、東レ 他
アパレル	6	パタゴニア、アーマ 他
資源・エネルギー	5	エネル、ユミコア、WM 他
たばこ	2	フィリップモリス、日本たばこ
建設・不動産	1	ベクテル (1社のみ)

2020年度、一般社団法人 CSV 開発機構による調査報告

食品や流通、消費財等の業界では、かなり積極的な取り組みが見られる一方で、建設業界ではベクテル社の事例報告(1例)しか見当たらないのは、これは「如何したことか?」と言わざるを得ません。

2018年12月に第3回CNCPサロンにおいて野村総研の西尾紀一氏を講師に迎えてCSVについてご講演を頂きました。国内事例として伊藤園の茶産地育成事業を取り上げて解説を頂きました。

フロアーから、「何か建設界の事業でCSVの取り組み事例があれば教えて頂きたい」と質問が出ましたが、講師の回答は「全く知らない」とのことでした。CSVの取り組みに対して「建設界が明らかに遅れている」ことを明白な事実として、受け止めざるを得ません。

建設界では、「我々の仕事は全て世のために貢献しているので、もっと市民社会から称賛されてよいはずだ?」といった不満が聞かれます。そこでCNCPでは、こうした市民社会との乖離を埋めるために、「土木と市民社会をつなぐ」を旗印に掲げた活動に取り組んでいます。

まずは、2016年から3カ年に亘り建設界における優れたCSV事業を顕彰する「CNCPアワード」を実施しました。(表参照)

過年度のCNCPアワード受賞事業 (抜粋)

年次	申請者	事業名称
2016年 最優秀賞	NPO法人道普請人	土のう工法の普及活動を通じた未舗装道路整備のインクルーシブビジネス化
2017年 優秀賞	飛島建設株式会社・オリエンタルコンサルタンツ共同事業体	農業用水路を活用した小水力発電事業の建設・運営
2018年 最優秀賞	日本大学コンクリート工学研究室	みんなで守る。「橋のセルフメンテナン スふくしまモデル」の構築と実践

次に2019年2月から「土木と市民社会をつなぐ事業研究会」をゼネコン6社(熊谷組、奥村組、西松建設、前田建設工業、鉄建建設、佐藤工業)の参加の下に立ち上げました。

この研究会では、建設界が従来どおり発注者主導のもとに「造って何ぼ」という請負一辺倒ではなく、建設企業が主導する形での「土木と市民社会をつなぐCSV事業」を複数立ち上げ、改めて「市民社会を顧客とする」事業案件の発掘、或いは事業スタイルの創出を考えています。

これは社会経済的な背景として、いま世界の全産業界が「激変の時代」に突入し、日本一の大企業トヨタですら「トヨタはどこに向かうのか」と言うタイトルの新聞全面広告を出したのに驚いた方は多数いると思います。こんな時代に、従来から既得権益で守られてきた建設界が、今後も安泰に維持されるはずがありません。更に最近の新型コロナによる攻撃は「ステルス型の大災害」を及ぼし、今後の我々の社会経済活動のあり方を劇的に変えてゆくものと想定されます。

このような時代なれば、建設界の従来の方程式をも疑い、異業種との多様な連携のもと「どれだけ異端の発想が出来るか」、そんな面白い取り組みでなければ無意味であり、また「建設界が遅れている」ならば、我々はそこにある「未知の事業領域」に気付くべきでしょう。

(特非) シビルサポートネットワーク代表理事

(特非) シビルNPO連携プラットフォーム常務理事

VOICE

人類は感染症の流行と どう向き合ってきたか

ウイルスや細菌の誕生が人類の誕生以前の出来事であったことを想起すれば、人類の誕生とともに感染症との戦いが始まったといっても過言ではない。中世ヨーロッパでのペストや第一次世界大戦下のスペイン風邪などの感染症は多くの人類の命を奪った。一方18世紀以降、ワクチン開発や抗生物質の発見により感染症の予防・治療法が飛躍的に進歩し、天然痘根絶宣言等、もはや感染症は脅威ではないと思われていた。

しかし、1976年にエボラ出血熱、1981年にエイズが出現するなど、ここ30年間に少なくとも30の感染症が新たに発見されている。これらを新興感染症といい、21世紀に入ってから、2003年にはSARSが出現、また鳥インフルエンザの流行などが発生している。

図表1. 歴史上の人類の大量死の原因

	時期	大量死の原因	死亡者数(推計)
感染症	1347-51年	ペスト	7,500万人
	1918-20年	スペイン・インフルエンザ	5,000万人
戦争	1939-45年	第2次世界大戦	5,000万人
	1851-64年	太平天国の乱	数千万人
	1914-18年	第1次世界大戦	900万人
ホロコースト(大量虐殺)	1311-40年	蒙古族による中国農民虐殺	3,500万人
	1937-53年	スターリンによる粛清	1,200万人
	1933-45年	ナチのユダヤ人虐殺	600万人

※ 「人類と感染症の歴史 - 未知なる恐怖を超えて」加藤茂孝著(丸善出版, 2013年)をもとに、筆者作成

図表2. 各時代の主な感染症の蔓延

	感染症	内容
13世紀	ハンセン病	熱帯の風土病が十字軍の移動を通じてヨーロッパにもたらされた
14世紀	ペスト	モンゴル帝国支配下でのユーラシア大陸東西交易の隆盛を背景に、ペスト菌が寄生するクマネズミがヨーロッパにもたらされた
15世紀	梅毒	大航海時代にアメリカ大陸からもたらされ、ルネサンス期の性の解放で蔓延に拍車がかかった
17-18世紀	天然痘	古代インドが起源とみられ、仏教伝播やシルクロードの東西交流とともに蔓延した
19世紀	結核	産業革命時の過酷で非衛生的な労働条件で流行し、都市人口の流入が拍車をかけた
	コレラ	インドのガンジス川流域が起源とみられ、イギリスによるインド支配でヨーロッパに流行が拡大
	発疹チフス	ナポレオンのロシア遠征、クリミア戦争、第1次世界大戦、ロシア革命などを通じて感染が拡大
20世紀以降	インフルエンザ	都市の人口密集と、鉄道や航路などの交通網が発達して人の移動の活発化により、20世紀以降4回のパンデミックが発生
	エイズ	発見当初、原因不明の免疫力低下により日和見感染症から死に至る病気として、人々の不安心理が拡大

※ 「人類と感染症の歴史 - 未知なる恐怖を超えて」加藤茂孝著(丸善出版, 2013年)(当該文献では、「立川昭二に基づく」としている)等を参考に、筆者作成

○**ペスト** ペストは主にウイルスに感染したネズミと、媒介するノミが原因となって引き起こされる感染症である。14世紀には欧州の人口の三分の一がペストにより命を落としたと言われており、人々は病を「黒死病」と呼び恐れていた。黒死病の蔓延は社会情勢にも多大な影響を及ぼした。農奴解放が促進されるなど旧体制打破への一歩となった反面、ユダヤ人が宗教的陰謀のため病原菌を撒いたと噂され、各地でユダヤ人虐殺事件が起きたりもした。

1894年には北里柴三郎によりペスト菌が発見され、抗菌薬投与といった有効な治療法が確立された。しかし現在でもリスクはあり、2017年にはマダガスカルで感染流行が確認されている。

○**天然痘** 天然痘を引き起こすウイルスは高い致死率と感染性をもち、飛沫感染もさることながら接触感染の威力が凄まじい。江戸時代の日本でも感染は甚大で、症状の治療後も発疹の痕が残るため「痘瘡は見目（みめ）定め病」と言われた。発疹の痕を隠すために化粧を念入りに施す女性が多くなったという説もある。近代免疫学の父とも呼ばれるエドワード・ジェンナーが1976年に種痘と呼ばれる天然痘の予防接種を考案し、その普及により徐々に収まっていった。WHOは1980年に天然痘の世界根絶宣言を行った。

○**コレラ** コレラの最初の流行は1817年インドのベンガル地方で起こった。コレラ菌に汚染された水が媒介物だった。汚染された生活用水、主に飲み水が腸内に入り最近が増殖し、吐き気や下痢の症状から体内の水分や塩分が失われる。イギリスの医師スノーは、コレラの流行源が一般家庭向けの給水ポンプであることを明らかにし、この発見により、衛生管理及び水質管理が見直された欧州と北米ではコレラの流行は収まった。パリでは「公衆衛生法」が成立し、欧州各国で下水の整備が為されるなど人々の衛生観念を大きく進歩させる契機となったともいえる。

○**スペイン風邪** インフルエンザウイルスは人間が免疫をもっていない形態に素早く変身する。そのため約30年に一度のペースで、誰も免疫をもっていないウイルスの形態が発生し大流行が起こるのだ。スペイン風邪の収束には徹底した対策の義務付けが功を奏した。米ミズーリ州セントルイス市は、学校閉鎖など人が密集する場を設けることを禁じ、患者には隔離措置を施した。その結果、感染率は30～50%低下した。しかし、死亡率の低下を受けて集会などの制限を解除した途端に、新たな集団感染が始まったことも特筆すべきだろう。

●「意識」が局面を決定づける時代か

感染症の流行は人類の歴史を形作る上で大きな要素にもなってきた。どの感染症も感染の原因や有効な対処法が見つかるまでかなりの時間を有したが、現在では、医療や科学の発達により感染経路の特定や予防策の提案がされるまでのスパンが短くなっている。一方でこれまでも完全に駆逐されたウイルスはほとんどなく、現在でも人類は常に感染症と隣り合わせで生きている。

新型コロナウイルスが「第二次世界大戦以来最大の試練」として認識されるようになったのは、爆発的なスピードで世界中ほぼ同時に感染が拡大したことが原因だろう。実態のわからない新型のウイルスであることや感染拡大のスピードなど、混乱をきたす要素が多いことは事実だ。しかし、医療や科学が発達し、さまざまな予防の術が提示されている現代においては、我々の感染症への「意識」こそが、感染症を防ぐために重要な鍵となるであろう。

新型コロナウイルス禍、そのあとの世界は、社会は、

社会・政治 ●イアン・ブレマーさん（国際政治学者）

1969年生まれ。シンクタンク・フーパー研究所などを経て、世界の政治リスクを分析する調査会社「ユーラシア・グループ」を98年に設立。現在も社長を務める。

パンデミック克服後 全く違う世界に**一気に第4次産業革命・米中対立で真空状態**

第2次世界大戦以来のグローバル危機ですが、だれもリーダーシップをとらない。G7もG20も機能しない実に恐ろしい社会です。経済が復興し、人々が安心して旅行できるようになるまで3年はかかるでしょう。ですが、それでも今までとは全く違う世界になります。経済活動は世界に広がるグローバル展開から、消費者に近いローカルなものに移行するでしょう。人の作業がなくても済むオートメーションも進み、世界の経済人が将来のものとして予想していた第4次産業革命が一気に到来します。



経済格差が広がり、ポピュリズムやナショナリズムの伸長がさらに加速し、エスタブリッシュ（既得権益層）への反発が盛り上がるでしょう。米中の関係悪化によって地政学的に真空状態が生まれる事態は、中国にとっても好ましくありません。ただ、優位な面もあります。世界の注目は政治体制や人権の問題より「シャットダウンから脱却できない欧米」と「経済活動を再開する中国」の対比に移っているためです。

パンデミックに対処できるのは確かに監視国家の方が効率的な危機対応が出来るでしょう。だが、日本や主要な欧州諸国などの先進国はそれほど中国になびきません。むしろ気がかりなのは、ブラジルなどの新興国です。IMFなどから十分な財政支援を得られておらず、1年以内に新興国発の金融危機が起きる懸念があります。（2020.04.27 朝日新聞）

社会・政治 ●井出英策さん（慶応大学教授）

1972年生まれ。2013年から現職。専門は財政社会学。著書に「幸福の増税論」「経済の時代の終焉」など。

大騒ぎよりも生存保障

いまの日本は経済危機に弱い社会になっています。戦後の日本は税負担は軽いですが、個人で貯蓄して将来の医療費や教育費の支払いに備える「自己責任社会」を作ってきました。その限界を露呈させたのが、90年代後半以降の「小さな政府」です。

こうした社会は危機で雇用が失われたり所得が減ったりすると、暮らしに深刻な影響が出ます。「大きな政府」の北欧では生きていくのに必要なサービスが無償で受けられる。日本は無償でないために、危機に対する不安の度合いが強くなるのです。経済成長を前提に財政支出を小さくし、自己責任を求められ続ける生活は無理、多くの国民はこう感じているのではないのでしょうか。（2020.04.16 朝日新聞）



経済システム ●伊藤隆敏さん（米コロンビア大学教授）

1950年生まれ。政策研究大学院大学特別教授を兼務。専門は国際金融。財務省副財務官などを歴任。

通説覆す急降下 対応後手

危機対応をきっかけに世界の経済システムは大きく変わる可能性があります。企業でオンライン会議が増え、教育でも遠隔授業が増え、オンライン注文のデリバリー利用が増える。変化の萌芽が世界に広がっています。コロナ危機をより生産性の高い「ニューノーマル」な経済システムへの転換点にすべきです。



(2020.04.16 朝日新聞)

社会・経済 ●井上智洋さん（駒澤大学准教授）

1975年生まれ。専門はマクロ経済学。著書に「AI時代の新・ベーシックインカム論」など。

一律給付でお金を回そう

お金は、石油のようなエネルギー資源とは違います。石油は使えばなくなるけれど、お金は経済の中を循環して、人々を豊かにしていきます。

この危機は、いま世界で注目されるベーシックインカム（BI）の必要性を、国民が認識するきっかけになるかもしれません。BIは、政府が全国民に最低限の生活をおくるのに必要なお金を支給する仕組みです。例えば1人に月7万円給付する制度があり、景気悪化時に増額する仕組みだったなら、危機は乗り越えやすかったと思います。



社会のIT化が進めば、雇用の減少は避けられません。さらに人工知能（AI）が進化して汎用化が進めば、BIはますます求められるでしょう。将来、人々が労働からなかば解放される社会が実現するかもしれません。その時に経済成長を続けるためには、BIのような所得再配分と、お金のよい循環が必要なのです。

(2020.04.16 朝日新聞)

文化 ●岸正人さん（公益社団法人全国国公立施設協会事務局次長）**文化産業の打撃に一手 韓国に学ぶバウチャー制**

舞台芸術、美術館、映画館、観光業なども含め、人が集うことで営まれている文化関連事業への打撃も深刻だ。中長期にみても日本の文化関連の産業基盤の「弱さ」を理由に、若い人たちが職業とすることを避けるようになると、将来の発展や継承が危惧される。

韓国では1997年の通貨危機で大きな打撃を受けた後、金大中政権は復興策のなかで「文化産業は21世紀の基幹産業」と位置付けた。以来、各政権が継続的に具体的な政策を掲げ、需要喚起や文化産業の育成を積極的に進めている。実施されているひとつが「文化ヌリカード」事業だ。低所得者らを対象に公演・展示・映画・観光などの分野で使用可能な「文化バウチャー」を発行、161万人を対象に年間8千円相当を支給し、国民の「文化享受」格差の解消に努めている。

社会がにぎわいを取り戻し、さらにそこで働く人々にも安定的で継続的な仕事を提供する。隣国のように「危機」を機に、新たな文化政策が打ち出され経済復興にいかされることを希望する。

(2020.04.16 朝日新聞)

科学技術 ●新井紀子さん 国立情報学研究所教授。

1962年生まれ。専門は数理論理学。著書に「AIに負けない子どもを育てる」ほか多数。

ふだんからの備え 「不思議な研究者集団」公金で守ろう

東北大学は、ウイルス感染症の権威である押谷仁教授や公衆衛生学を修めた斉藤繭子准教授らを、北海道大学は感染症の数理モデルのエースである西浦博教授らを、厚生労働省のクラスター対策班に送り出した。

研究者、特に国立の研究機関に所属する研究者は、よく考えれば不思議な人々である。給料は企業や他国の研究者に比べると安い。したい仕事をできるのだから幸せとも言えるが、彼らの「したい仕事」は往々にして過酷だ。前述の斉藤准教授はペルーに11年も滞在して、結核菌保菌者を半減させるために力を尽くしたという。感染症分野だけではない。今年アフリカでサバクトビバッタが大発生し空前の大飢饉の危機にある。「バッタを倒しにアフリカへ」（光文社新書）で一躍有名になった前野浩太郎博士は、このバッタが専門の研究者だ。彼らが「したい仕事」に熱中した結果として、今、コロナウイルス禍やサバクトビバッタ禍の中で、私たちはわずかな希望を持てる。今回の危機は、普段多くの人々が忘れていた国立の大学と研究機関の存在意義を改めて示した。私たちは危機の時に専門家に頼らざるを得ない。世界で紛争が起きた時、少数民族が迫害された時、日本の対応を決める上で、その分野の研究者の存在は不可欠だ。だが、紛争も迫害も、中期目標で予想できることではない。

グローバル化する世界だからこそ、予測不能な未来に備えて国家リスクヘッジのために、不思議な「研究者集団」を税金で確保しておく必要がある。国家の体力は、平時の状況では測れない。危機に対応するための余裕を平時に維持できるか否かが問題なのである。平時を基準にした最適化ばかり求める政府に対し、本質的な誤りを指摘する報道がほとんど見られないのは残念である。

英国政府機関の調査では、イノベーションの経済効果を投資で割った「投資効果」は、物理31倍、化学が246倍に対して、数学ははるかに高い588倍だそうだ。お金もなくなってきたことだし、日本はそろそろ真面目に数学に投資してみたらどうか。数学者は、報告書を書いたりするのは向かないので、雇用して自由に数学に熱中させておくのが最適な投資だろう。

(朝日新聞 耕論 2020.04.10)

NEWS

■最近の気になるニュース 岩井有人さん（JR東日本）のFacebookより抜粋

- ・「家で特別な食事」GW消費2倍に (05.13)
- ・日本一遅い桜開花 北海道稚内と釧路 (05.11)
- ・子どもの数、39年連続で減少 (05.05)
- ・SDGsで地方創生、政策導入の自治体まだ13% (05.04)
- ・テレワークの部下持つ上司 意思疎通不足31% (04.25)
- ・富士山噴火に首都備えを (04.23)
- ・在宅勤務でサイバー攻撃増加 (04.19)
- ・文化庁が新基準、城の天守、復元しやすく (04.18)
- ・札沼線、緊急事態宣言で廃線前倒し、ラストランは突然に (04.18)

■シビル NPO 連携プラットフォーム (CNCP) が会報 第 73 号 を発行

- ◇シリーズ 「分かり易い土木」 第 1 回 空港の埋め立て
 - ◇巻頭言 「緊急事態宣言」の発令に思う メトロ設計㈱ 技術顧問 田中 努
 - ◇コラム 新型コロナウイルス問題で考える中国の光と影
パシフィックコンサルタンツ㈱ 特別顧問 藤本貴也
 - ◇「身近な土木遺産」シリーズ 第 4 回 松平伊豆守信綱と野火止用水と金鳳山平林寺
土木学会教育・人材育成委員会シビル NPO 小委員会委員長 CNCP 常務理事 田中 努
 - ◇部門活動紹介 協働推進部門 小学校で前授業 アイセイ㈱ 代表取締役 岩佐宏一
 - ◇会員からの投稿 故郷が教えてくれたことー共生 (ともいき) の大切さー
個人正会員 NPO 前理事 大田 弘
- *詳細は CNCP 事務局にお尋ねください。Email: info@npo-cnep.org

今月の国際比較データ

① 世界報道自由度ランキング 2020

出典：国境なき記者団 (RSF)

パリに本部を置く国際ジャーナリスト団体「国境なき記者団」が 2002 年からランキングを行っている。世界 180 か国と地域 (2020 年時点) が対象で、14 の団体と 130 人の特派員、ジャーナリスト、調査員、人権活動家らが 50 の質問に回答する形式で行われる。

全体の傾向については、さまざまな危機を抱えるジャーナリズムの将来にとり、今後 10 年が決定的な意味を持つ、と総括している。

日本のランキングは「顕著な問題あり」の範囲 66 位だが、2013 年からの安倍内閣からは惨憺たる有様。いわゆる安倍政権がメディアに圧力をかけている、編集部門が経済的利益に優先する巨大な「系列」の方針に左右される状況が続いている、と言及している。

世界 (180 カ国) 報道自由度ランキング 2020

日本歴代順位

ランク1(良好な状況)		ランク2(満足な状況)		ランク3(顕著な問題)		ランク4(困難な状況)		ランク5(深刻な問題)	
順位	国名	順位	国名	順位	国名	順位	国名	順位	国名
1	ノルウェー	15	アイスランド	48	ルーマニア	111	ブルガリア	158	シンガポール
2	フィンランド	16	カナダ	51	チリ	112	ネパール	162	イラク
3	デンマーク	17	ルクセンブルグ	55	ドミニカ共和国	115	ナイジェリア	164	リビア
4	スウェーデン	18	オーストリア	59	クロアチア	119	インドネシア	166	エジプト
5	オランダ	22	ラトビア	62	ポーランド	122	アフガニスタン	167	イエメン
6	ジャマイカ	26	オーストラリア	64	アルゼンチン	131	アラブ首長国連邦	169	バーレーン
7	コスタリカ	28	リトアニア	65	ギリシャ	133	モロッコ	170	サウジアラビア
8	スイス	29	スペイン	66	日本	136	フィリピン	171	キューバ
9	ニュージーランド	31	南アフリカ	67	ブータン	139	ミャンマー	172	ラオス
10	ポルトガル	34	フランス	72	チュニジア	140	タイ	173	イラン
11	ドイツ	35	イギリス	80	香港	142	インド	174	シリア
12	ベルギー	39	ポツワナ	84	アルバニア	143	メキシコ	175	ベトナム
13	アイルランド	41	イタリア	88	イスラエル	145	パキスタン	176	ジブチ
14	エストニア	42	韓国	99	エチオピア	149	ロシア	177	中国
		43	台湾	101	マレーシア	150	コンゴ民主共和国	178	エリトリア
		45	アメリカ	107	ブラジル	154	トルコ	179	トルクメニスタン
		47	セネガル	110	ギニア	157	カザフスタン	180	北朝鮮

年	順位	当時の首相	
2020	66	安倍晋三	
2019	67		
2018	67		
2017	72		
2016	72		
2015	61		
2014	59		
2013	53		
2012	22		野田佳彦
2011	発表なし		菅直人
2010	11	鳩山由紀夫	
2009	17	麻生太郎	
2008	29	福田康夫	
2007	37	安倍晋三	
2006	51	小泉純一郎	
2005	37		
2004	42		
2003	44		
2002	26		

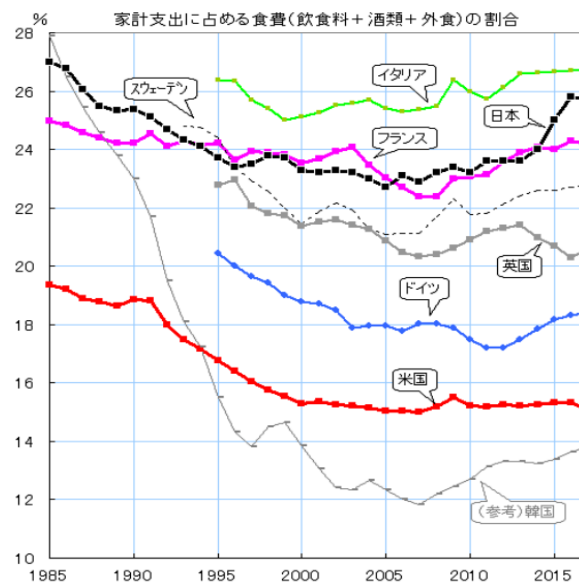
② 主要国のエンゲル係数

出典：総務省統計局「家計調査」

エンゲル係数の各国の相対レベルは余り変わっていない。グルメ国といわれる日本、イタリア、フランスで高く、ファーストフードの米国で特別低くなっている点が印象的である。各国の料理がおいしいとされているランキングと、エンゲル係数の高さがほぼ一致しているのも興味深い。すなわち、先進国だけとってみると、エンゲル係数は所得水準の差というより、各国の国民が食べ物にどれだけこだわるかの指標の側面が大きいといえる。

(韓国の数値が低いのは計算方式の違い、他国と同じ計算方式ならば、ほぼ日本と同じレベルとなる。)

主要国のエンゲル係数の推移



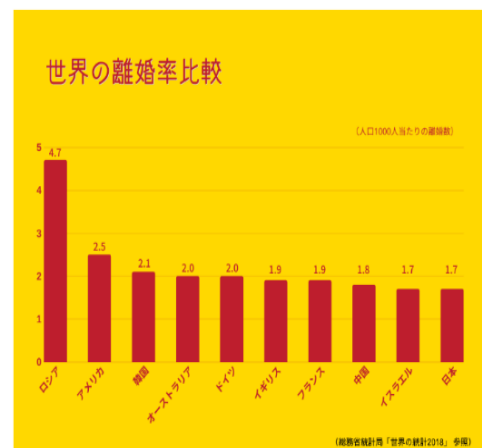
(注) 日本は家計調査による(二人以上の世帯)。日本以外はSNA統計による国内家計最終消費支出(帰属家賃を除く)に占める割合。参考に示した韓国の数値は酒類・外食を含まない食費が帰属家賃を含んだ消費支出に占める割合。
(資料) 総務省統計局「家計調査」、OECD.Stat(2018年10月28日ダウンロード)

③ 世界の離婚率

出典：総務省統計局「世界の統計」

日本の離婚率は世界ランキング 59 位であり、先進国の中では低い方だが、世界的にみると高い位置で推移している。日本よりも低い国は、スペイン、シンガポール、トルコ、ブラジル等がある。しかし、日本での離婚数は年々多くなっており、今後ロシアやアメリカなどの離婚率よりも高くなるかもしれない。

ロシアの離婚率はかなり高いが、ソ連崩壊後高い失業率が続く、アルコール依存症に陥り離婚する夫婦が多いのも原因の一つと考えられる。



PF書店

① 東京のナゾ研究所 川尻 定著 日経プレミアシリーズ

日本の首都「東京」はナゾだらけ。「23区のスタバ空白地帯は?」「なぜビルディングは消えていくのか?」「JR東の駅コード、秋葉原はAKBだが赤羽は?」「台東区に女性が、港区に男性が多い理由?」・・・素朴な疑問を日々追う日経記者が、意外な真実を研究発表。「えっ、そんなことが!?!」の連続、読めば街を歩く視線がきつと変わる。

本書は日経電子版で2011年から連載している「東京ふしぎ探検」を大幅に修正し、一部書き下ろしを加えたものである。



② ビッグデータ探偵団

安宅和人・池宮伸次・Ynhoo!ビッグデータレポートチーム著

講談社現代新書

膨大なデータは見えてこそ意味を持つ。今後は、すべての産業が「データ×AI化」していく。人類最古の産業のひとつとされる農業を含め、一切の例外はない。データについての皮膚感覚的な理解が欠如していることは致命的と言わざるを得ない。データを正しく理解する力「データ・リテラシー」は、リアルな現実世界を生きていくうえで、もはや「常識」として身に付けておくべき必須のツールである。

本著は、**・ビッグデータは真相を描き出す**

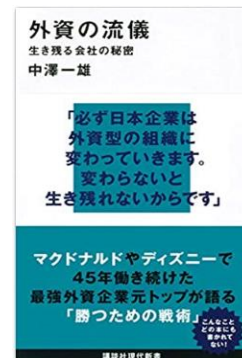
・こんなに役立つ

の2部構成で、多くの具体的な事例を図解しており、とにかく面白い。



③ 外資の流儀 生き残る会社の秘密 中澤一雄著 講談社現代新書

外資系企業に長く務めた著者は、アメリカの約半分にとどまっている日本の生産性の低さは、新卒採用、年功序列、終身雇用などに象徴される「日本型経営」に主因があると指摘している。成果主義、能力主義などの解決策も網羅されており、若手のビジネスパーソンには基本中の基本として読んでおくことを薦めたい。



事務局通信

◆未来構想 PF のホームページを改修しました。

会員はもちろん社会に大きく開かれた PF を目指し、「参加型」の HP としました。スマホで未来構想 PF と検索しても OK です。

<https://miraikoso.or.jp/>



◆2つの特集を掲載しました。

ソーシャルビジネスは辻田さんに執筆をお願いし、トップオピニオンと VOICE 欄にわかりやすく解説して頂きました。旬な話題です。

新型コロナウイルス禍は、その後の社会変化を中心に朝日新聞から引用しました。

● 今月の写真コーナー ●

奄美地方が梅雨入りしました。ほぼ平年並みとか。

傘をモチーフにした写真を見つけました。一足早く、季節の移り変わりなど感じて頂ければ。

(写真：スタイルアサヒ 2020.06 朝日新聞社から引用)



酔いしれる梅雨空

山梨県北杜市のリゾート施設「リゾナーレ八ヶ岳」で、梅雨の最中でも空を見上げたいイベント「八ヶ岳アンブレラスカ

イ2019」が開かれている。

山梨県は国内有数のワイン生産地、赤や白のワインの色合いを、空中に浮かんだ約300本の傘、8色で表現。訪れた人を楽しませている。7月7日まで。問い合わせは0551・36・5111。(山本裕之)

2019年6月21日夕刊(東京本社版)掲載

撮影メモ

8色の約300本の傘が空中に浮かんでいる非日常の光景に、誰もが空を見上げてしまいます。

傘の重なりが均等に見える場所を探して、撮影開始。訪れた人々が、傘の下に来るのをひたすら待ちました。

ビントは、傘と人の両方に合うように設定。カメラを縦や横にしたり、いろんな画角で撮影した中での写真です。

雨が続く梅雨の時期は、カメラが濡れる事があるので、撮影に気を遣います。しかしこの光景では、梅雨を忘れさせてくれました。

東京本社映像報道部
山本裕之

プラットフォーム通信では、メンバーの皆様の投稿をお待ちしています。
連絡先：未来構想 PF 事務局 土井 携帯:090-9150-8613 メール：info@miraikoso.or.jp
〒100-6005 東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 5F-28